

# ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景

—リクルートと受入れにあたっての留意点—

## Characteristics and Push-Pull Factors of

## Vietnamese and Nepalese Students:

## Points to Be Kept in Mind in Their Recruitment and Acceptance

東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 佐藤 由利子

SATO Yuriko

(Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：予備教育、日本語学校と大学の連携、外国人留学生獲得戦略

### はじめに

2015年に日本で学ぶ留学生は208,379人と初めて20万人を突破し、国別では中国（45.2%、以下括弧内の%は構成比を示す）、ベトナム（18.7%）、ネパール（7.8%）、韓国（7.3%）、台湾（3.5%）、インドネシア（1.7%）と、中国出身者が初めて50%を下回り、ベトナム、ネパール出身者が、長く留学生送出国第2位であった韓国出身者を上回った。2011年から2015年にかけて、中国人留学生が10%、韓国人留学生が25%減少する中、ベトナム人留学生は7.7倍、ネパール人留学生は5.5倍に増加しており、中国、韓国などの漢字圏出身者の減少と、ベトナム、ネパールなどの非漢字圏諸国<sup>1</sup>の留学生の増加が目立つ。日本の留学生受入れは、中国など漢字圏出身者を主体とする形から、非漢字圏など多様な留学生受入れを前提とする形へと変化する転換点に立っており、留学生の獲得や教育にあたって、それに対応した工夫や配慮が必要である。

このため本稿では、増加が著しいベトナム人とネパール人留学生について、①どのような留学生が来日しているのか（両国留学生の特徴）、②どうして留学生が増加しているのか（送出国側と受入れ側の要因）、③両国からの留学生の増加がもたらす利点と課題は何かを分析した上で、今後の留学生獲得と受入れにあたっての留意点を示す。

### 1. ベトナム人及びネパール人留学生の特徴

日本学生支援機構の「平成27年度外国人留学生在籍状況調査」のデータによれば、留学生全体の

私費留学生の割合が93.8%であるのに対し、ベトナム人留学生は98.5%、ネパール人留学生は99.4%と、私費留学生の割合が高い。在籍課程では、留学生全体で、大学院在籍者が19.9%、学部32.4%、専修学校18.5%、日本語教育機関27.0%であるところ、ベトナム人留学生は、大学院4.1%、学部13.9%、専修学校31.8%、日本語教育機関48.2%、ネパール人留学生では大学院1.9%、学部12.0%、専修学校37.8%、日本語教育機関46.5%と、大学院と学部の在籍者が少なく、専修学校と日本語教育機関で学ぶ者の割合が高いことが特徴的である。

日本学生支援機構は2年に一度、私費留学生の生活実態調査を行っており、2013年には無作為抽出により7,000人に対してアンケートを送付し、6,085人から有効回答を得ている。表1～7は、2013年の調査結果から、ベトナム、ネパール出身者のデータを、同じ非漢字圏で留学生が比較的多いタイ、インドネシア出身者、また、漢字圏で最大の留学生送出し国である中国出身者の回答データと比較したものである。表1は回答数と回答者の性別、在籍校を示しており、ネパール人学生は男性比率が77.2%と高いこと、ベトナム人とネパール人留学生は日本語教育機関に在籍する者が4分の1に上ること、ネパール人留学生の44.0%が専修学校に在籍していることがわかる。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
回答数	362	207	123	92	3,722
構成比(%)					
男	44.2	77.2	44.3	59.8	47.0
女	55.8	22.8	55.7	40.2	53.0
大学院博士課程	4.1	1.9	22.8	22.8	5.8
大学院修士課程	12.4	3.4	13.0	17.4	15.7
学部正規課程	32.0	11.6	19.5	21.7	41.8
専修学校	15.2	44.0	22.0	14.1	13.5
日本語教育機関	25.7	24.2	16.3	16.3	14.4

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表2は、来日後、現在の在籍校に入学する直前に在籍していた学校（直接入学を除く）を示している。ベトナム人とネパール人留学生では日本語教育機関にいた者が8割を超え、日本語教育機関を経て進学する者が他国より多いことがわかる。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
日本語教育機関	82.2	81.6	54.8	70.0	66.6
準備教育課程	0.6	1.0	2.4	2.5	2.3
留学生別科	4.9	3.1	11.9	7.5	8.0
専修学校	3.1	7.1	4.8	2.5	6.7
大学の学部	1.8	0.0	4.8	0.0	5.5

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表3は在籍校での専攻分野を示している。ベトナム人留学生の34.3%、ネパール人留学生の41.1%が日本語を専攻しており、表1に示した日本語教育機関在籍者割合を上回っているのは、専修学校で

も日本語を専攻する者がいるためと考えられる。また、ベトナム人留学生の21.0%が工学を専攻しており、タイ、インドネシアと並び、工学専攻者の割合が高い傾向がある。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
人文科学	3.0	3.4	4.9	4.3	9.9
社会科学	24.9	15.5	13.8	13.0	36.2
理学	2.8	1.0	6.5	7.6	2.3
工学	21.0	11.1	24.4	18.5	11.1
農学	2.2	1.0	4.1	6.5	1.5
医・歯学	1.1	0.5	1.6	6.5	1.0
薬学	0.0	0.5	0.8	1.1	0.2
家政	0.8	2.4	3.3	0.0	1.6
教育	0.8	1.4	0.0	2.2	2.5
日本語	34.3	41.1	26.8	22.8	21.1
その他	9.1	22.2	13.8	17.4	12.5

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表4.1は留学後の日本人に対する印象、表4.2は留学の感想を示している。ベトナムとネパール出身者は「留学前から良かったが、留学後更に良かった」という回答者が5割を超え、両国での対日感情が良好であることをうかがわせる。日本留学の感想については、ベトナム人、ネパール人留学生は、タイ、中国と並んで、「良かった」が9割を超えている。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
留学前は悪かったが、留学後は良かった	5.8	11.8	8.2	5.5	17.2
留学前から良かったが、留学後に更に良かった	52.1	50.5	41.0	36.3	36.0
留学前は良かったが、留学後に悪くなった	7.2	3.4	9.0	15.4	5.4
留学前から良かったが、留学後に特に変化はない	34.1	34.3	39.3	42.9	40.9
留学前から悪かったが、留学後に特に変化はない	0.6	0.0	0.8	0.0	0.2

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
良かった	90.2	93.5	91.1	87.4	90.7
悪かった	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4
どちらともいえない	8.9	6.5	8.9	12.6	8.9

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表5は1ヶ月の平均収入・平均支出と主な内訳を示している。親・兄弟、親戚からの仕送りは、ベトナム出身者が4万6千円と最も少なく、ネパール出身者が5万5千円とそれに次ぐ。アルバイト収入は、ネパール出身者が8万7千円と最も多く、ベトナム出身者の7万円が次ぎ、両国の留学生が、アルバイト収入に頼って生活する傾向が強いことを示している。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
親・兄弟、親戚の仕送り	46,036	55,604	89,895	74,694	67,140
アルバイト	70,237	87,492	54,976	54,918	63,299
収入合計	130,578	158,860	134,603	133,312	142,704
食費	24,598	24,917	29,136	25,556	28,376
住居費	25,824	29,060	39,555	29,936	32,869
支出合計	124,195	140,035	137,541	134,087	140,060

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

食費は、ベトナムとネパール出身者の支出が2万5千円を下回り、住居費はベトナム出身者が2万6千円、ネパール出身者は2万9千円と、やはり他国より少ない傾向がある。ベトナム出身者の60%、ネパール出身者の79%が他の人と同居と回答しており（タイ、インドネシア、中国出身者の回答は各30%、47%、49%）、ルームシェアにより、住居費を節約する傾向がうかがえる。支出合計は、ベトナム出身者は12万4千円と少なく、ネパール出身者は14万円と多いが、支出合計から主な支出を差引いた残額が2万円に上り、後述する借金の返済などのため、母国に送金している可能性も考えられる。

表6はアルバイト従事の有無と時間数を示す。ネパール人留学生の97.5%、ベトナム人留学生の86.9%がアルバイトをしており、時間数も他国よりも長い傾向が見られる。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
アルバイトをしている	86.9	97.5	51.2	60.9	80.6
アルバイトをしていない	13.1	2.5	48.8	39.1	19.4
5時間未満	3.2	6.5	7.9	12.5	4.0
5時間～10時間	6.1	4.0	22.2	8.9	10.1
10時間～15時間	8.7	3.5	19.0	23.2	20.7
15時間～20時間	22.5	9.0	23.8	19.6	25.5
20時間～25時間	37.9	53.3	20.6	23.2	30.0
25時間以上	21.5	23.6	6.3	12.5	9.7

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

表7は、日本で就職希望と答えた回答者（ベトナム66.3%、ネパール70.0%、タイ45.5%、インドネシア58.9%、中国66.9%）に対し、その後の予定を尋ねた結果を示している。「将来出身国に帰国して就職したい」という回答は、ベトナム人留学生では62.3%に上るのに対し、ネパール人留学生は33.6%と低く、逆に「日本で永久に働きたい」という回答では、ネパール人留学生はインドネシア人留学生に次いで高いのに、ベトナム人留学生は15.3%と低いことが特徴的である。

	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	中国
日本で永久に働きたい	15.3	35.8	29.6	36.5	24.8
日本で働いた後、将来は出身国に帰国して就職したい	62.3	33.6	38.9	36.5	36.0
日本で働いた後、将来は日本、出身国以外で就職したい	8.1	11.7	3.7	15.4	10.2
まだ決めていない	14.4	19.0	27.8	11.5	28.9

出所: 日本学生支援機構(2013)私費外国人留学生生活実態調査に基づき筆者作成

	ベトナム		ネパール		タイ		インドネシア		中国		全留学生	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
人文・国際	215	50.7%	185	63.1%	100	59.9%	52	46.8%	5,455	71.4%	7,962	68.4%
技術	167	39.4%	80	27.3%	16	9.6%	33	29.7%	1,468	19.2%	2,428	20.8%
教授	32	7.5%	9	3.1%	1	0.6%	25	22.5%	281	3.7%	634	5.4%
投資・経営	1	0.2%	18	6.1%	2	1.2%	1	0.9%	269	3.5%	321	2.8%
その他	9	2.1%	1	0.3%	48	28.7%	0	0.0%	164	2.1%	302	2.6%
合計	424	100.0%	293	100.0%	167	100.0%	111	100.0%	7,637	100.0%	11,647	100.0%

出所: 法務省(2014)「平成25年度留学生の日本企業等への就職調査結果」に基づき筆者作成

表8は2013年に日本企業等に就職した者を在留資格別、国別に示している。ベトナム人は「技術」の在留資格者が39.4%に、ネパール人は「投資・経営」が6.1%に上り、他国より多い傾向にある。

以上の分析より、ベトナム人とネパール人留学生は専修学校と日本語教育機関に在籍する者が多いこと、仕送りが少なく、アルバイトを長時間行い、生活費（食費・住居費）を切り詰める傾向があること、日本人への印象や日本留学の感想は比較的良いこと、日本就職を希望する者は、ベトナムで66%、ネパールでは70%に上るが、ベトナム人留学生については、日本で働いた後、母国に戻って就職を希望する者が6割を超えるのに対し、ネパール人留学生では3分の1程度に留まることが判明した。

## 2. ベトナム、ネパール出身留学生の増加要因

### 2.1. 留学生送出し状況の概観と送出し側の要因の考察

表9は、前章で分析した5カ国の高等教育レベルの海外留学者数と主な留学先、海外留学比率（海外留学者数を高等教育在籍者数で除して算出）及び高等教育進学率を示している。世界銀行によれば、2013年の一人当たり国民所得（米ドル）はベトナム1,740、ネパール730、タイ5,340、インドネシア3,580、中国6,560であり、ベトナムとネパールでは国民所得が低いのに、海外留学比率が2.4%、7.6%と比較的高い傾向が見られる（ちなみに、日本の海外留学比率は0.9%である）。

	海外留学者数	主な留学先	海外留学比率	高等教育進学率
ベトナム	53,802	米国(15083), オーストラリア(11081), フランス(5642), 日本(4047)	2.4%	24.6%
ネパール	29,184	米国(9319), オーストラリア(6380), インド(5481), 日本(2035)	7.6%	14.5%
タイ	24,491	米国(7386), 英国(6098), オーストラリア(3282), 日本(2476)	1.0%	51.2%
インドネシア	34,999	オーストラリア(9431), マレーシア(7989), 米国(6907), 日本(2213)	0.6%	31.5%
中国	694,365	米国(210452), 日本(96592), オーストラリア(87497), 英国(76913)	2.1%	26.7%

出所: UNESCO data center(2012)International flows of mobile studentsに基づき筆者作成

ベトナムの高等教育進学率は24.6%であり、高等教育進学者は近年増加している（関口，2014）。このような中、ベトナムの海外留学比率が高い要因の1つとして、若者の就職難が挙げられる。2014年の若者（15～24歳）の失業率は6.3%と、平均失業率2.08%を大きく上回っており<sup>2</sup>、聞き取り調査を行った複数のベトナム人（元）留学生から、ベトナムの大学を出てもよい就職先を見つけるのは難しいため、高校卒業後に日本留学を目指したという回答があった。他方、ベトナムに進出している日系企業は2012年に1,542社と増加傾向にあり（帝国データバンク，2012）、ベトナム企業よりも給与が高く、採用や昇進が実力ベースで行われ、職場環境も良いため人気が高く、このことが、日本語ブーム、日本留学ブームの背景にあるという。雄谷他（2010）は、日系企業が日本語のできる優秀な学生の確保を希望し、日本語能力試験2級（当時）を日本語能力のバロメーターの1つとしているため、学生も2級合格を目指すという図式があると指摘する。巢内（2014）は、高校生の娘を持つベトナム人女性が、娘の日本留学を希望する理由として、「経済や技術先進国としての日本の良いイメージ」「日

本企業への就職の期待」「若い世代を中心に英語ができる人が増えているため、日本語ができれば付加価値になる」を挙げたことを紹介している。

2012年のベトナムの日本語学習者は46,762人に上り、52.3%が日本語学校で学んでいるが（国際交流基金, 2014）、急増する学習者に対し、教師不足、教材不足等の課題が指摘されている（雄谷他, 2010）。ハノイのある日本語学校経営者によると、日本語能力試験N4, N5レベル（初中級）を教える日本語学校が多く、学校によっては教育の質が十分に高くないという。また、日本留学斡旋業者の中には、80~100万円の日本の日本語学校での授業料に加え、3,000~5,000ドルの手続料を請求する業者もあり、応募者の中には、借金をして留学するケースも少なくないという（佐藤・堀江, 2015）。

2013年11月26日放映のベトナム国営放送の番組では、「日本での月給は平均2500~3000万ドン（当時のレートで16~19万円）で、家賃、食事代、学費は充分賄える」「アルバイトを始めて2,3ヶ月で生活費が賄え、家族に送金する学生もいる」という留学斡旋業者の言葉に2億ドン（約125万円）を支払って日本留学したが、毎日2ヶ所でアルバイトをし、4時間の睡眠で勉強を続けても、もらった給料では学費、生活費が足らず、卒業が危ぶまれる学生が紹介されている。また、在ベトナム日本大使館のウェブサイトでは、「仕事をしながら勉強できることを強調する留学斡旋業者には要注意」という警告文が掲載されている<sup>3</sup>。2015年4月に面談した（一財）日本語教育振興協会（以下、日振協）の佐藤次郎理事長は、「ベトナムでは、日本留学中にアルバイトで月15~20万円を稼げるという誇大広告が出回っていたが、ベトナム政府の取締りにより大都市圏ではそのような広告は見られなくなった。しかし、取締りの行き届かない地方の新聞には、今でもそのような広告が出ている」と述べ、上述の問題が地方を中心に残ることを示唆していた。

ネパールの海外留学比率が高い要因について、ネパールで面談した元日本留学生や大学関係者は、1995年から10年間続いたマオイスト（ネパール共産党毛沢東派）による武装闘争とその後の政治的混乱により経済が低迷し、国内に十分な雇用機会がないため、海外移住の第一段階として留学をする者が多いことを挙げている（佐藤, 2012）。日本大使館の浜田（2014）は、ネパールで海外留学が増加する要因として、長年の政治的混乱により教育の質が十分に確保されていないことに加え、貧困脱却の手段としての留学（留学を手がかりに先進国に入国し収入を得る）があり、多くの学生が田畑等を抵当に入れ借金をして留学すること、Study in Japanという看板を掲げた留学斡旋機関が乱立し、その中には、主に地方・村落出身の学生を対象に「日本語ができなくても留学できる、渡航費用・留学諸経費は借金しても、日本でアルバイトすれば返済できる」といった甘い言葉で勧誘する機関があると指摘している。日振協の佐藤理事長は、2014年にネパールを訪問して教育省関係者から得た情報として、「（ベトナムでは日本留学斡旋のみの業者もいるのに対し）ネパールの日本留学斡旋業者は、日本語学校／教室を運営している場合が多く、政府に登録された学校／教室は200であるが、実際には数百~千校が存在し、悪質な業者も含まれる。ネパール政府は2014年よりその対策に乗り出し、実態調

査の上、日本語教師の数や資格などについて一定のルールを定める予定である。日本大使館は、出稼ぎ／移民目的の留学を防ぐため、留学ビザ申請者全員の面接を行っている。」と述べている。

以上より、ベトナムとネパールからの留学生増加の背景には、若者の就職難と、「日本では働きながら学べる」と宣伝する留学斡旋業者の存在があり、経済力のない若者の留学につながっていること、ベトナムでは、日系企業への就職希望が日本留学ブームを後押ししていることが判明した。また、ベトナム、ネパールは、親日的な国であり、そのことが日本留学生増加の背景にあると考えられる。

## 2.2 留学生増加にかかる受入れ側の要因

ベトナムとネパールからの日本留学生の増加には、上述の送出し国の事情のみならず、受入れる日本の学校側の事情も作用している。2013年1月に面談した元専修学校職員は、中国、韓国からの留学生減少に危機感を抱いた日本語学校や専修学校が、現地の日本語学校などと連携して、非漢字圏諸国での留学生リクルートを活発化させたこと、その結果、ベトナム、ネパールを初めとする非漢字圏出身者が増加したが、これら学生に対応できる（英語や現地語に堪能な）教職員を配置できない学校も多く、十分な教育や支援が行われないケースがあることを指摘する。

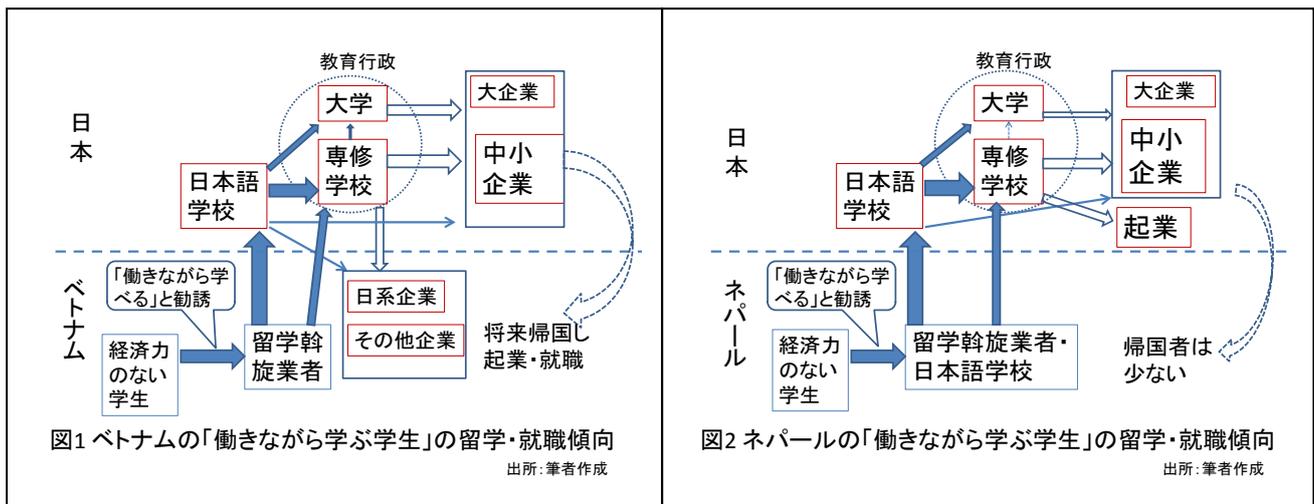
2014年の日振協加盟375校の調査では、加盟する日本語学校の56.8%が株式会社・有限会社、30.2%が学校法人・準学校法人、6.9%が任意団体・個人・合資会社・特定非営利活動法人、6.1%が財団法人・社団法人・宗教法人・独立行政法人である（日本語教育振興協会、2015）。2015年4月に面談した東京の日本語学校の校長は、専修学校について規定した学校教育法第124条に「我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く」という規定があるため、日本語学校が専修学校として認められてこなかったこと、各種学校として都道府県知事の認可を受けた学校も少なく、株式会社や私塾など、学校法人格を持たないものが多いため、このような形態では、「安定性、持続性、公共性」という教育に必要な要件が必ずしも担保されないと指摘する。実際、1988年には、実体のない日本語学校によるビザ発給申請が取り消され、このことに抗議して、入学金や授業料の返還を求める若者数百人が上海の日本領事館前に座り込むという事件（「上海事件」）が起こっている。

このような制度的不備を補完し、日本語教育施設の質的向上を図るため、1989年に日振協が設立され、文部省（当時）、法務省、外務省3省共管の財団法人として、国と共同で日本語教育機関の審査・認定を行うようになった（認定は3年ごとに審査の上、更新）。認定校の多くは日振協の維持会員となり、日振協は会員校に対し、教師研修会や海外での日本留学フェアへの参加機会を提供し、会員同士の交流から、留学生受入れに関する自主的なガイドラインも制定された。しかし、2010年の「事業仕分け」により、国と日振協が共同で日本語教育機関を審査する仕組みが廃止され、法務省が単独で、出入国管理及び難民認定法の規定による上陸審査に関し、日本語教育機関を告示するための審査を担当することになった。審査基準は日振協審査当時の基準を使用しているものの、告示（認定）後の審

査は行われていない。日振協の維持会員校は2015年に法務省告示校494校の65%（322校）に減少しており<sup>4</sup>、日本語教育の質をモニターし、相互にチェック・向上する仕組みが機能不全に陥っている。

2015年4月30日付け日振協ニュース130号には、加盟校関係者が、ベトナムとネパールにおいて、応募者の成績や卒業年数の確認、面接等により、相応の学力が有り、出稼ぎが目的でない学生を選抜する工夫が記載されている。ある加盟校は「学生を紹介したがる仲介業者は沢山いるが、業者の質がそのまま学生の質につながる」と指摘し、入学者に対しては「アルバイトやお金は魅力的かもしれないが、将来のことを長い目で見て下さい」、「勉強した学生は、学費の少ない、良い学校に進め、学費免除も受けられる」と、（アルバイトではなく）日本語学習へ専念するよう奨励すると述べている。しかし、日振協の佐藤理事長によると、新設の日本語学校の中には、海外で留学生を募集するノウハウを十分に持っておらず、現地の留学斡旋業者頼みのリクルートとなる学校もあり、学力や経済力のない学生まで集める結果になっているという。

図1はベトナムの、図2はネパールの、「働きながら学ぶ学生」の留学・就職傾向を示している。両国とも、①経済力のない学生を「働きながら学べる」と留学斡旋業者が勧誘、②留学斡旋業者が日本語学校・専修学校への日本留学を斡旋、③「働きながら学ぶ」ため学習上の困難に直面、④主に専修学校、一部は大学に進学、という形が主流と考えられる。卒業後は日本に留まる者が多いが、ベトナムでは日系企業が多く進出し、雇用の受皿があるので、日本で一定期間就労の後、帰国する者も多いのに対し、ネパールでは経済停滞により雇用の受皿が少ないため、帰国する者が少ないこと、日本における就職でも、ベトナムに比べ、日本との経済関係が少ないネパールの出身者は、企業側の採用ニーズが低いいため、投資・経営ビザを取得して、起業するケースが多いと考えられる。



### 3. ベトナム、ネパールからの留学生増加によるメリットと課題

ベトナム、ネパールからの日本留学生増加のメリットとしては、人材の獲得、経済効果、友好関係の促進などが挙げられよう。2008年に発表された「留学生30万人計画」では、「グローバル戦略」の

一環として、高度人材受入れと連携して、優秀な留学生を獲得することを掲げている。ベトナム、ネパールからの留学生は、海外展開を図る日本企業、人手不足に悩む中小企業への貴重な人材供給源の1つとなっている。また、ベトナムでは日系企業が増加しており、日本語を話し、日本の「働く文化」を経験した元留学生は、日系企業が必要とする人材と言えよう。

ベトナム、ネパールからの留学生は、18歳人口の減少による定員充足に悩む日本の高等教育機関や、中国、韓国からの留学生の減少に悩む日本語学校にとっても貴重な存在である。非漢字圏からの留学生は、日本語習得に時間がかかるため、在籍期間が長く、学校の経営の観点からは好ましい面もあり、彼らが支払う学費と生活費は、在籍校や地域社会に経済的便益をもたらしている。また、ベトナム、ネパールは共に親日的な国であり、留学生増加は、両国との関係強化にさらに寄与すると考えられる。

他方、課題としては、「働きながら学ぶ」ことによる進学の困難さ、健康面、学習面への悪影響が挙げられる。上述の日本語学校の校長は、「日本語学校に在籍し、大学進学を希望する学生は、大学浪人と同じ状況。浪人が受験勉強とアルバイトを両立するのは、なまじの覚悟ではできない」と、働きながら進学する難しさを指摘する。ジャーナリストの出井（2015a）は、「日本に留学すればアルバイトで月20万円」と聞き、120万円の借金をして留学したが、工場でのアルバイトを掛け持ちし、週28時間の資格外活動の上限を超えて働いても、月14万円程度の収入しか得られず、無試験で入学できる専門学校への進学を予定するベトナム人の日本語学校生を紹介している。

面談したネパール料理店を経営するネパール人の元専修学校留学生は、開店資金を稼ぐため、インド料理店で毎日アルバイトをし、卒業と同時に開業したと話していたが、そのために、週28時間の資格外活動を超えて働いていた可能性もある。異文化の中で働きながら学ぶ生活は、心身に大きな負担をかけ、病気になるケースもある。出井（2015b）は、日本語学校に通いながらコンビニ弁当製造工場ですら夜9時～翌朝6時の夜勤を続け、突然死したベトナム人留学生について報じている。

働きながら学ぶ生活は、学習も阻害しており、聞き取り調査をしたベトナム人の専修学校留学生は、ベトナムと日本の日本語学校で1年間ずつ学び、現在は、居酒屋の厨房でアルバイトをしながら経営学を学んでいるということであったが、専修学校に1年以上在籍しているにもかかわらず日本語がたどたどしく、友人の助けなしには意思疎通が十分に行えなかった。

嶋田（2014）は、ベトナム人、ネパール人留学生が増加する中、現場の日本語教師から「日本語の習得が遅く、初級を繰り返し学習する学生が増加した。初級が終わっても、会話ができない学生が多い」といった非漢字圏出身者特有の学習課題に加え、「学習意欲が低い上、受け身の姿勢の学生が多い。目的意識の低い学生が多く、進路相談で苦勞する」、「出席率のためだけに通学している学習者／脱力感の漂う学習者もいる」といった、学習者の動機や学習態度に関する問題を指摘する声があることを紹介している。このことは、学習ではなく就労を目的として留学する者もいることを示唆している。

就労目的の留学生の増加は、日本留学のブランドイメージを損ない、就労目的の留学生をさらに増

やすという悪循環を引起す可能性がある。「優秀な留学生を持続的に受入れ、教育、企業、社会の国際化を推進する」という留学生30万人計画の目指す良循環の留学システムを実現するためには、各国の事情に対応した留学生の獲得と受入れを行う必要があり、そのための留意点を、次章で述べる。

#### 4. 留学生獲得と受入れにあたっての留意点

これまでの分析から、ベトナムとネパールには、「日本では働きながら学べる」ことを謳い文句にした留学斡旋業者が少なからず存在し、そのために、借金などをして留学する者もいること、来日後、働きながら学ぶ生活の中で、希望の進学を諦める者、体を壊す者、十分な学習効果が上がっていない者がいることが判明した。日振協の佐藤理事長は、「経済力も学力もない留学生は挫折しやすい」と語っており、留学生のリクルートにあたって、応募者の経済力と学力を確認することが重要である。それでは、十分な経済力または学力を有する学生を、どのように獲得すれば良いのだろうか。

星野（2015）は、留学エージェントを効果的に活用する必要を説き、優良な留学斡旋業者を選ぶ方法として、世界連合会の加盟団体に所属する業者を探す、英国、オーストラリアなど留学エージェントとの協業システムを構築している国のパートナー業者リストから探すことなどを提案すると共に、業者に丸投げではなく（相手の仕事内容を）しっかりチェックする必要性を説いている。

日本留学に関心を持つ学生が日本語学校に通う傾向を踏まえ、現地の優良な日本語学校との連携、また、それら日本語学校と協力関係を持つ日本の日本語学校との連携も重要である。さらに、日本語コースを有する現地の高校や大学を訪問し、日本の大学／学校の情報を直接届けることも大切である。日系企業や元日本留学生同窓会と連携して説明会を開催することができれば、応募者に、日本留学後のキャリアについて、より明確なイメージを与えることが可能になるだろう。土井（2014）は、英語による学部コースへ留学生をリクルートするため、東南アジア等の高校を訪問した経験から、進路担当の高校教員との関係構築や卒業生同行の有効性、魅力的なプログラム提供の重要性を述べている。上記のように現地の鍵となる組織や人と直接つながる形で、幅広く効果的な留学広報を行うことは、経済力／学力がある動機付けの高い応募者を獲得する可能性を高める。彼らの経済力と学力を確認した上で、学力はあるが経済力が不足する者には、学力に応じての学費免除や奨学金を提示することが肝要であろう。留学生の採用に関心のある日本企業と連携した奨学金やインターンシッププログラムの提示も、留学生の獲得には非常に効果的だと考えられる。

また、日本語学校等による教育と大学等による高等教育の「接続」を高めることは、応募者が進学の見通しを立てることを容易にし、日本留学の魅力を高めることにつながると考えられる。非漢字圏出身者は、日本語習得にかかる時間が漢字圏出身者より長く、不本意な進学のリスクが高いことが、日本留学をためらわせる要因の1つになっている。このため、留学希望者に対して、日本語学校入学段階で高等教育との接続の可能性を示すことは、一層重要である。

韓国では、大学進学を希望する留学生への韓国語教育は、「語学堂」という大学附属の教育機関で行われることが多く、韓国語の予備教育と大学教育の接続が行いやすい環境にある。オーストラリアでは、Foundation Program (FP) と呼ばれる学部予備教育について、大学以外の機関で提供される場合にも、国による認定基準が定められ、留学生を大学へつなぐため、優秀な学生を確保する「入口管理」と、大学との密な連携による質の高いプログラムの提供が行われている（青木・内田，2011）。これらの国に比べ、日本では日本語教育（予備教育）の質保証の体制が不十分で、高等教育との接続も弱い。日本語学校と大学が密に連携して、適切な応募者の選抜と質の高い予備教育を行うことは、日本留学の弱点の克服につながる。また、日本での就職や起業を目指す留学生が増える中、進学後のビジネス日本語教育においても、大学と日本語学校が連携する必要性は高まっている。

ベトナム、ネパールを初めとした東南アジア、南アジア諸国は、これからの発展が見込まれる政治的、経済的に重要な地域であり、これらの国々から優秀な留学生を獲得し、質の高い教育を提供して知日派、親日家を育てることは、日本の将来にとって重要な課題である。留学生のリクルーティングと予備教育は、留学生が最初に接する日本の「顔」であり、日本留学の印象を左右する。非漢字圏出身者は、日本語習得にかかる期間が長いだけに、予備教育は一層重要である。教育機関、企業、政府関係機関等が連携して、効果的なリクルート体制と質が高い予備教育体制の構築に取り組む必要がある。

## 注

- 1 ベトナム語の語彙には漢語からの借用語（漢越語）が多いが、現代ベトナム語では漢字を使用しておらず、中国語や韓国語の母語話者と比べ日本語の習得が遅いため（松田他，2008）、本稿ではベトナムを非漢字圏として扱う。
- 2 ベトナム Dân Trí（市民知識）新聞によるベトナム統計局の失業率報道に基づく。  
<http://dantri.com.vn/viec-lam/ti-le-that-nghiep-nam-2014-la-208--1013144.htm>（2015年4月24日閲覧）
- 3 在ベトナム日本大使館「一部留学斡旋業者による不適切な情報提供について」  
[http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/culture/ryugaku\\_jyoho/assen\\_jyoho\\_112014.html](http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/culture/ryugaku_jyoho/assen_jyoho_112014.html)（2015年3月14日閲覧）
- 4 留学生情報センター（RJC）情報 5027（2015年6月14日付け）による。なお、日振協の他に、全国日本語学校連合会（JaLSA）という団体があり、114校が加盟している。

## 参考文献

青木麻衣子・内田治子（2011）「オーストラリアにおけるファウンデーション・プログラム 留学生を対象とした予備教育の制度的枠組みと日本への示唆」『北海道大学留学生センター紀要』第15号，pp. 40-62.

- 出井康博(2015a)「留学生 30 万人計画で日本の治安は悪くなる！」『週刊新潮』2015 年 1 月 1 日・8 日合併号, pp. 168-171.
- 出井康博(2015b)「人手不足と外国人 (9) あるベトナム人留学生の過労死」新潮社フォーサイト  
<http://www.fsight.jp/articles/-/40022> (2015 年 4 月 24 日閲覧)
- 雄谷進・藤井明子・岡田叔子・山本真理 (2010)「ベトナムにおける日本語教育について-ベトナム全体と VJCC の活動を中心に」<http://www.data.ulis.vnu.edu.vn/jspui/handle/123456789/1349>  
(2015 年 4 月 7 日閲覧)
- 国際交流基金 (2014)「ベトナム (2014 年度) 日本語教育 国・地域別事情」  
<http://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/vietnam.html> (2015 年 4 月 17 日閲覧)
- 佐藤由利子(2012)「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析—送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆—」、『留学生教育』, 第 17 号, pp. 19-28.
- 佐藤由利子・堀江学(2015)「日本の留学生教育の質保証とシステムの課題—ベトナム人留学生の特徴と送出し・受入れ要因の分析から—」『留学生教育』第 20 号, pp. 93-104.
- 嶋田和子(2014)「非漢字圏学習者に対する日本語指導法—学ぶこと・教えることの抜本的な見直し—」『ウェブマガジン留学交流』2014 年 12 月号 Vol. 45, pp. 1-16.
- 関口洋平 (2014)「ベトナムの高等教育における国際化の展開—市場経済体制下での戦略的対応」『ウェブマガジン留学交流』2014 年 5 月号 Vol. 38, pp. 1-8.
- 巢内尚子 (2014)「日本を目指すベトナム人留学生が増加する理由」朝日新聞社 Web RONZA
- 帝国データバンク (2012)「ベトナム進出企業の実態調査」
- 土井康裕 (2014)「学部向け国際プログラムのための海外での高校生リクルーティング」『ウェブマガジン留学交流』2014 年 6 月号 Vol. 39, pp. 11-20.
- 日本学生支援機構 (2013)『平成 25 年度私費外国人留学生生活実態調査』日本学生支援機構
- 日本学生支援機構 (2016)「平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査」日本学生支援機構
- 日本語教育振興協会 (2015)「平成 26 年度日本語教育機関実態調査結果報告」  
<http://www.nisshinkyō.org/article/pdf/overview05.pdf> (2015 年 5 月 17 日閲覧)
- 浜田清彦 (2014)「ネパールの教育・留学事情」『ウェブマガジン留学交流』2014 年 6 月号 Vol. 39, pp. 32-38.
- 星野達彦(2015)「外国人留学生獲得戦略における留学エージェント活用」『ウェブマガジン留学交流』2015 年 6 月号 Vol. 51, pp. 38-46.
- 松田真希子他 (2008)「ベトナム語母語話者にとって漢越語知識は日本語学習にどの程度有利に働くか—日越漢字語の一致度に基づく分析—」『世界の日本語教育』第 18 号, pp. 21-33.